



Weekly 第196号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2021（令和3）年3月8日（月）から14日（日）までの1週間。計2枚。**赤字は重要ニュース。**詳細は厚生労働省や関係団体のウェブサイトなどで確認してください。「推進協ウェブサイト」で過去分を読めます。

■新型コロナ対応事例 厚労省が自治体に連絡（3月9日）

厚労省は「高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症に関する事例集」をまとめ、関係自治体に介護施設・事業所への周知を要請した（9日、介護保険最新情報 Vol. 928）。感染拡大の要因と対応策のほか、クラスター対応のための関係者連絡体制の構築、新しい生活様式を取り入れた面会の方法などを例示。

■全国介護保険担当課長会議の資料を公表 介護報酬改定解釈（3月9日）

厚労省は令和2年度の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（未開催）の全資料をHPに掲載した。新型コロナ対策を柱とする3年度厚労省予算案や第8期介護保険事業、介護報酬改定、介護人材確保などに関する概要説明や留意点など盛り込んだ。介護報酬改定については解釈通知案（暫定版）を示した。近く「確定版」を公表する。

■指定取消・停止153件 介護事業所の指導・監査状況（同）

介護保険指導室が公表した介護サービス事業所の指導取消・効力停止処分状況によると、直近の令和元（2012）年度の指定取消・停止件数は153件で前年度（平成30年度）と同数だった。営利法人が105件で最も多く、次いで社会福祉法人の22件（うち特養3件）。

■保険適用「可」はゼロ 福祉用具・住宅改修評価検討委（3月9日）

厚労省の第4回介護保険福祉用具・住宅改修評価検討委員会は、申請のあった福祉用具24件（種類）、住宅改修1件を検討した結果、保険適用「可」はなく、排泄予測支援機器や見守り支援機器など5件を「継続評価」とした。

■変異株感染345人「変異株が主流に」と尾身会長（3月10日）

厚労省は変異した新型コロナウイルスが21都府県、計345人確認した（3月9日時点）と発表した。確認された変異株は英国、南アフリカ、ブラジルの3つの型。10日の衆院厚生労働委員会で新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長は「早晚、変異株が主流になることは間違いない」と指摘した。

3月5日、慶応大の小崎健次郎教授は「海外から流入したものとは別に、以前から国内で広まっていたウイルスが変異した可能性が高い」とする遺伝情報の分析結果を発表した。

■J&J製のワクチンを承認 EU4例目（3月11日）

欧州連合（EU）は米ジョンソン・エンド・ジョンソン社の新型コロナウイルスワクチンの使用を承認した。EUの承認は米ファイザー、英アストラゼネカ、米モデルナに次いで4例目。J&J製は前3社と違い1回の接種で効果が期待できるのが特徴。

■「5月中に2150万人分を確保」河野担当相が見通し（3月12日）

新型コロナウイルスワクチンについて河野太郎担当相（規制改革担当）は記者会見で「（米ファイザー製ワクチンを）5月中の約2150万人分を確保、6月には5月分を上回る量を確保できる見通しとなり、医療従事者と高齢者の接種にめどがついた」と述べた。

ただし、欧州連合（EU）が域内で生産されたワクチンの出荷を認めることが前提だとした。EUは11日、ワクチンの域外への出荷許可の停止期間を3カ月（6月末まで）延長することを決めた。

■アナフィラキシーの疑い36人 厚労省が専門部会に報告（3月12日）

厚労省は新型コロナワクチン接種によって36事例（人）に強いアレルギー反応である「アナフィラキシー」が発生した疑いがあると発表した。内訳は女性35人、男性1人。息苦しさや発疹などの症状がみられたが、いずれも症状は軽い。発生率が欧米より高く、原因などを調べる。